

# 地方の雇用環境改善は継続するか

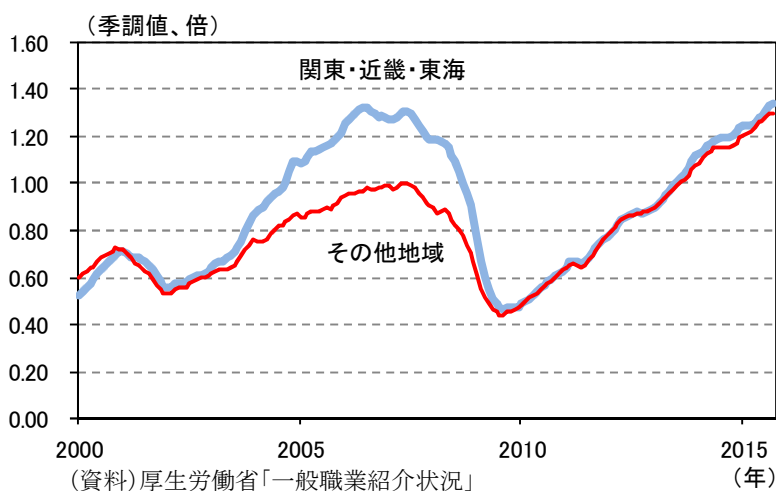
## <要旨>

2014年度以降に経済成長率が伸び悩む中でも雇用環境の改善は続き、有効求人倍率は1.24倍と約24年ぶりの水準に上昇した。リーマンショック前の景気拡大局面と比べると、今回は地方の有効求人倍率が大都市圏と同様に回復していることに特徴があり、景気改善の広がりを感じさせる。ただし、ここまで地方での雇用改善を建設業や宿泊・飲食サービス業が牽引してきた中で、今年度・来年度の公共事業関係予算は横ばい圏内に留まり、円安ペースの鈍化によって訪日外国人旅行者の増加率は頭打ちになる可能性がある。有効求人倍率の先行指標になる新規求人倍率をみても足踏みしており、この先地方の雇用環境改善ペースは鈍化すると予想される。

## 1. 地方でも改善する雇用環境

2014年度以降に経済成長率が伸び悩む中でも雇用環境の改善は続き、今年10月の有効求人倍率は1.24倍と23年9カ月ぶりの高水準となった。今般の雇用環境の改善は、リーマンショック前の景気拡大局面と比べて、地方で三大都市圏と同様に回復していることに特徴がある(図表1)。2013年以降のアベノミクスは大都市圏の大企業や資産家に恩恵が大きく、地方まで波及していないとの批判もあるが、有効求人倍率の推移をみる限り、地方まで恩恵が行き渡っているように見える。そこで本稿では、今般の地方での雇用環境改善の背景とこの先の展望を考察する。

図表1 有効求人倍率

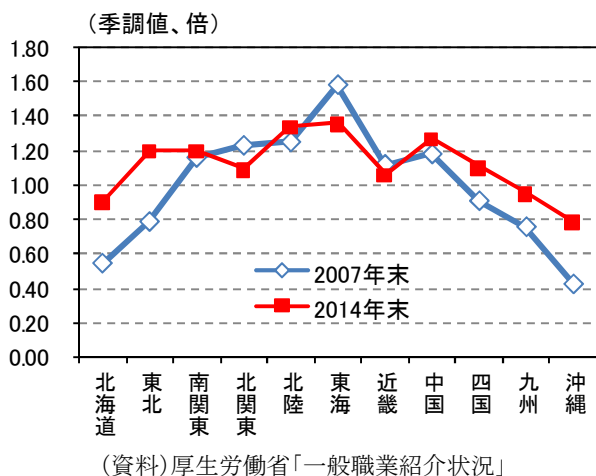


## 2. 建設、宿泊・飲食サービスが牽引する地方雇用

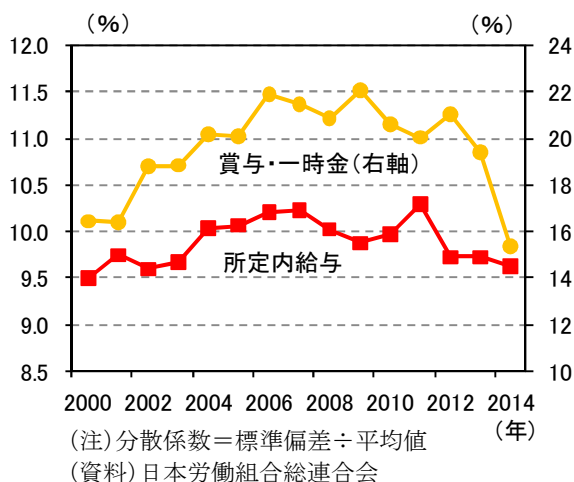
地域ブロック別の有効求人倍率を、前回のピークである2006年末と2014年末で比べると、2006年末は東海、北関東、近畿と製造業の生産拠点が多い地域で高く、2014年末は比較的幅広い地域で高くなっている(次頁図表2)。

また、地方での有効求人倍率の改善は賃金の上昇に繋がり、都道府県間の賃金格差の度合いを示す分散係数をみると2013年以降は格差が縮小している(図表3)。

図表2 地域別有効求人倍率

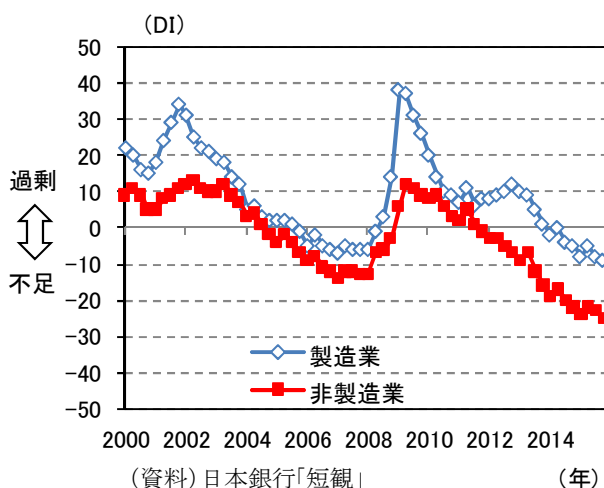


図表3 都道府県別賃金の分散係数

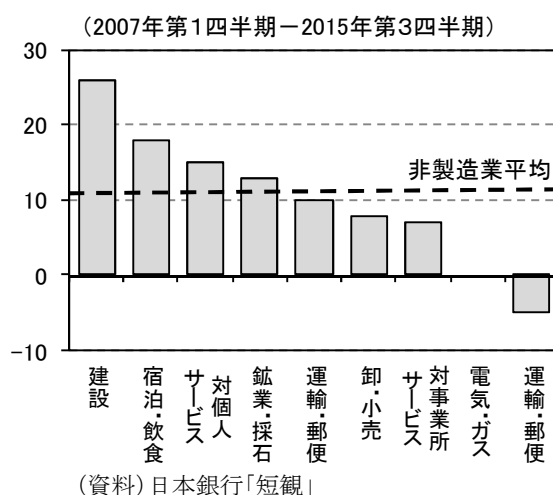


製造業と非製造業の人手不足感を、日銀短観の雇用人員判断DIで確認すると、製造業の人手不足感は前回2007年第1四半期のピーク時と同程度なのに対して、非製造業の人手不足感は前回のピークと比べて大きく高まっている(図表4)。さらに業種別に分けて非製造業の雇用人員判断DIをみると、幅広い業種で人手不足感がみられるものの、前回のピークと比べて不足感の差が特に大きいのは建設と宿泊・飲食サービスであり、これらの業種が地方の有効求人倍率を牽引していると推察できる(図表5)。

図表4 雇用人員判断DI

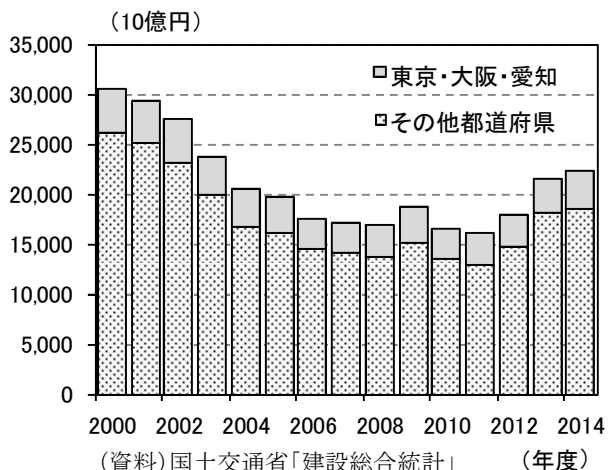


図表5 雇用不足感の前回ピーク時との差(非製造業)

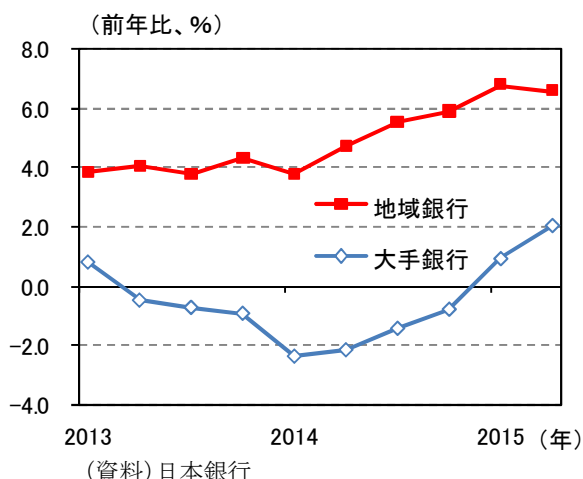


建設業に関しては、公共投資が2000年から2008年にかけて減少していた一方で、2011年以降大規模な補正予算によって大きく増加していることが地方の雇用改善に寄与していると考えられる(次頁図表6)。また、地方銀行による個人の貸家や中小企業向けを中心とした不動産業向け貸出の積極化を背景に(次項図表7)、民間部門の不動産投資も増勢基調で推移している。

図表6 公共投資金額

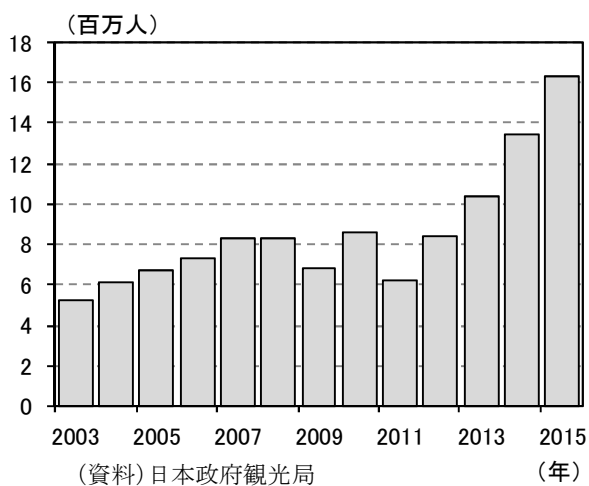


図表7 不動産業向け貸出

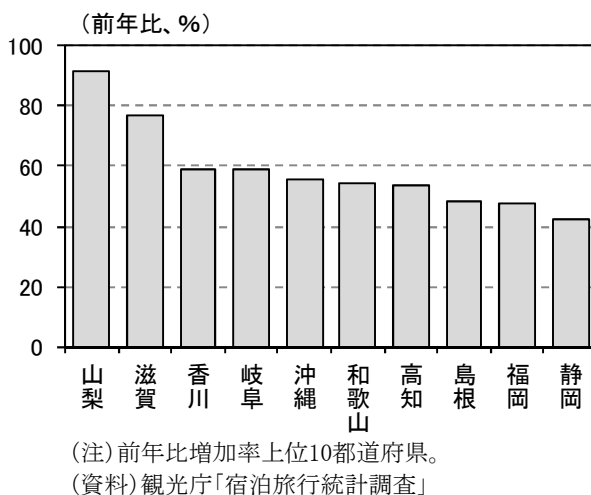


宿泊・飲食サービス業の雇用環境改善に関しては、2013年以降の円安の進展やビザの発給要件緩和を背景にした訪日外国人旅行者数の増加の影響が考えられる(図表8)。訪日外国人の旅行先は絶対数で見ると東京、大阪といった大都市圏が多いものの、観光資源のある地方の都道府県でも高い伸びとなっており、急激な旅行者の増加に対応するため雇用を増やす必要が生じた地域もあろう(図表9)。因みに日本人旅行者については、延べ宿泊数が2013年は増加したものの、2014年は消費税率引上げを背景に他の消費と同じく減少に転じている。

図表8 訪日外国人旅行者数



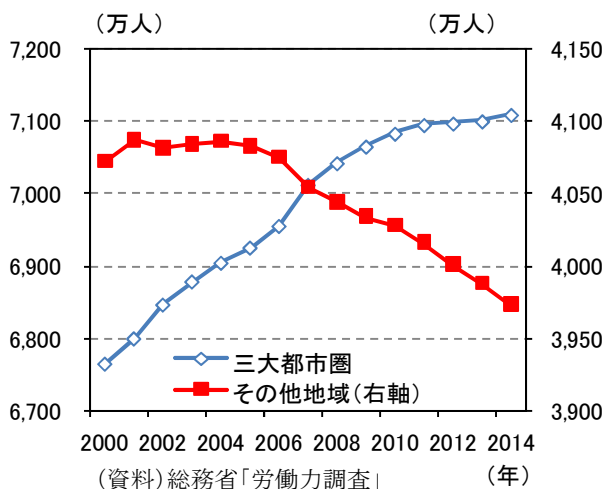
図表9 都道府県別の訪日外国人宿泊者数(2014年)



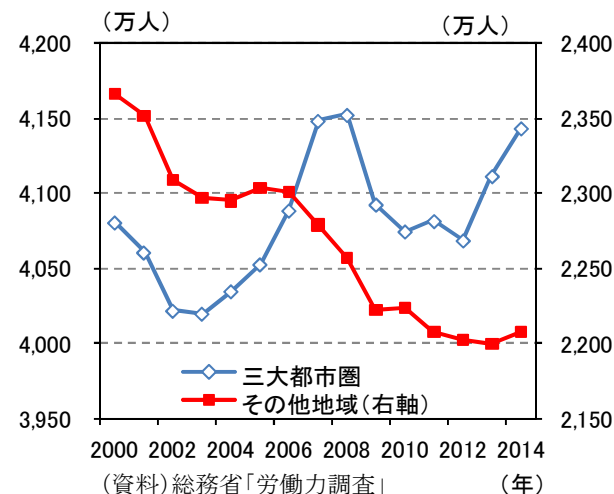
なお、地方では少子高齢化や大都市圏への人口流出によって労働力となる人口の減少が続いているため、労働供給の減少が有効求人倍率上昇の一因となっていることに注意が必要である(次頁図表10)。実際に就業者数の推移をみると、2013年以降に三大都市圏では大きく増加に転じたが、その他地域での増加は小幅に留まっている(次頁図表11)。

もともと、三大都市圏でも労働力となる人口の伸びは鈍化しているため、人口の動向だけでは、地方のみで有効求人倍率が過去より改善していることを説明する要因として不十分である。

図表 10 15歳以上人口



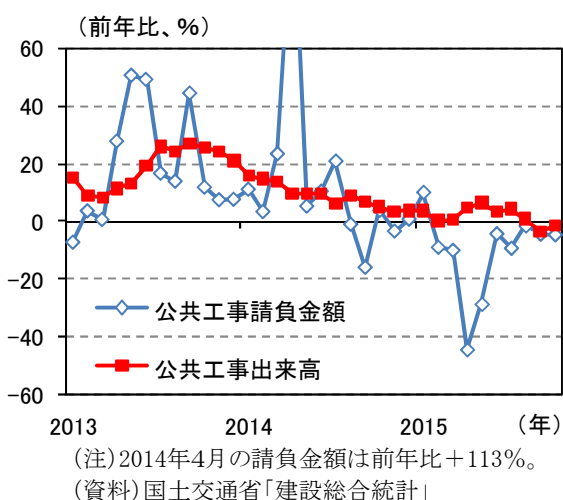
図表 11 就業者数



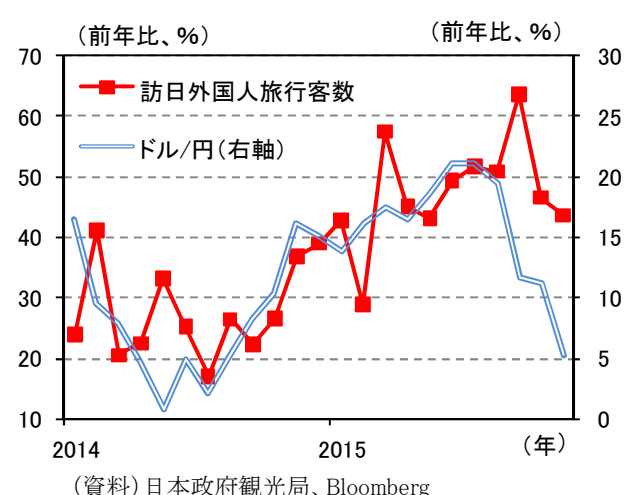
### 3. 足元の動向とこの先の展望

ここ数年、地方での有効求人倍率の回復を牽引した建築業と宿泊・飲食サービス業であるが、このところ基調に変化がみられる。公共工事の出来高や請負金額は足元で前年比マイナス圏になり(図表 12)、公共事業関係予算も今年度・来年度は横ばい圏内に留まる。また宿泊・飲食サービス業についても、円安ペースの鈍化によって、訪日外国人旅行客の増加率は頭打ちになる可能性がある(図表 13)。

図表 12 公共工事請負金額・出来高

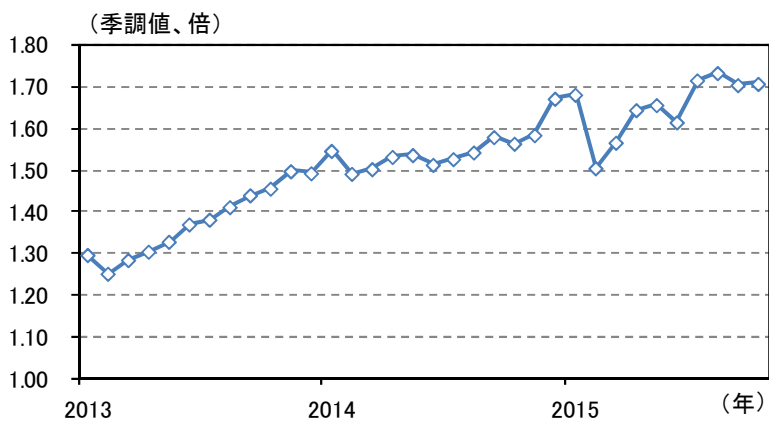


図表 13 訪日外客数と為替レート



これまで大都市圏と同様の改善によって景気改善の広がりを感じさせた地方の雇用環境であったが、この先減速懸念がある建設業や宿泊・飲食サービス業が牽引している点には注意を要する。既に先行指標になる新規求人倍率は足踏みしており、この先は有効求人倍率の改善ペースも鈍化すると予想される(次頁図表 14)。

図表 14 地方の新規求人倍率



(経済調査チーム 登地 孝行 : Toji\_Takayuki@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。